



かみさと
 議会

12月定例会の審議状況
追跡！一般質問
12月定例会一般質問に9人
議会閉会中の委員会活動報告

春を待ちわびて



82

ダイサギ
(からす川・八町河原)

第6回 12月 定例会

12月7日~14日

12月定例会は、12月7日に開会され、議員9名の一般質問と町長提出議案9件他を審議して14日に閉会しました。定例会で審議された内容をお知らせします。



■平成30年度一般会計他補正予算を可決 ■職員の給与に関する条例他の一部改正を可決

◆ 条 例 ◆

議案第61号

上里町職員の給与に関する条例及び上里町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第62号

上里町長及び副町長の給与等に関する条例及び上里町教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第63号

上里町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

要旨 人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえ、職

◆ 補正予算 ◆

議案第65号

平成30年度上里町一般会計補正予算(第3号)について

概要

歳入歳出それぞれ19億14万5千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ96億9249万9千円とするものです。主な歳出の補正内容は次のとおりです。

原案可決

主な事業

- ・ 公園管理事業 480万円
- ・ 中学校管理運営事業 497万7千円
- ・ 体育施設管理運営事業 425万円

この他に、平成30年度国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決されました。

◆ 契 約 ◆

議案第64号

工事請負契約の変更に
ついて

要旨

平成30年第4回臨時会(議会だより第80号に掲載)で可決された上里町民体育館改修工事を次のとおり契約変更するものです。

・ 契約金額

1億65万6千円

←

1億815万1200円

原案可決

◆ 請願・陳情 ◆

◆ 意見書 ◆

請願第1号

憲法九条を変えることに反対する意見書の提出を求める請願

継続審査

請願第2号

主要農作物種子法の復活等をもとめる請願

不採択

請願第3号

元隣保館跡地を町駐車場整備と公衆便所の設置に関する請願

不採択

請願第4号

全国一律最低賃金の制度化を求める意見書の提出を求める請願

不採択

陳情第1号

歩行弱者対策に関する陳情

趣旨採択

意見書第4号

群馬大学医学部附属病院に係る特定機能病院の早期承認を求める意見書(案)について

原案可決

議会だよりはホームページでも公開しています!

ホームページでは本会議の会議録をはじめ、議会情報を掲載しています。一般質問については、映像配信も行っています。

上里町議会

検索



追跡!

一般質問

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか・・・どう町政に反映させているのか・・・対応を追跡します

質 18歳までの医療費無料化を!

安心して医療を受けさせたいという親の強い願いや少子化、子どもの貧困問題などの対策として18歳までの医療費無料化が急速に広がっている。上里町でも実現を!

平成29年6月定例会(平成29年9月号掲載)
平成29年12月定例会(平成30年3月号掲載)他

答 医師会と相談し、積極的にやっていきたいと考えている。

上里町で実施する場合には、本庄児玉郡医師会との連携が不可欠であり、広域での議論を行い、どのような方向で推進するか検討していきたい。

どうなった?

平成31年4月から「こども医療費」の対象年齢が満18歳に引き上げられます!

平成30年9月定例会で、子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康と福祉の増進を図ることを目的とした「上里町こども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例」が可決されたことに伴い、実施されることとなりました。

こども医療費支給制度

対象年齢が以下のとおり引き上げられます。

○対象年齢

(改正前) 出生または転入してから、満15歳到達後の最初の3月31日までの方



(改正後) 出生または転入してから、満18歳到達後の最初の3月31日までの方

※手続き方法など詳しい内容については健康保険課医療年金係【☎0495-35-1222】までお問合せください。



高橋 茂雄

問 家庭ゴミの有料化について

答 調査・研究を進めてまいりたい

1 家庭ゴミの有料化について

問 4月から小山川クリーンセンターに個人で家庭ゴミを直接搬入しても有料になるのに従い、各地区のゴミの収集が増加することが見込まれます。人口が減少し、税収が減る中で先行きゴミの処分費を有料にするのか。

答 全国の市町村のゴミ処理有料化の状況を見ますと、平成29年10月現在で1741団体のうち1105団体が既の実施しており、実施率は63.5%となっている。児玉郡市広域市町村圏組合を組織する、本庄市、美里町、神川町、上里町のゴミの排出量は埼玉県平均を上回る状況ですので、ゴミ処理の有料化については、廃棄物減量化の選択肢の1つとして、児玉郡市清掃行政研究会において、調査・研究を進めたい。

2 単身で親の介護をしている方について

問 近年では、生活スタイルの変化やいろいろな事情によって、両親または父か母と同居している3人暮らしまたは2人暮らしの人がいます。自宅で親の介護をしている人で、介護保険を利用している人または介護保険を利用せずに自宅介護をしている人の両方の世帯数を把握できているのか。

答 平成28年度に町が実施した、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に伴う在宅介護実態調査による結果では、主な介護者は、子45.9%、配偶者24.6%、子の配偶者19.1%の順となっており、主たる介護者は子が最も多く担っている。在宅で要介護認定を受けている方の世帯構成を、町が把握している軽度認定者で見ますと、独身の子とも親で構

成される世帯は208世帯中42世帯で20.2%となっております。

その男女比は、男性2に対し、女性1となり、子どもの年齢では50代、40代が多く、独身の子とも親で構成される世帯の7割を占めており、その方が働いているか、働いていないかの把握はできていない。

3 ミッシングワーカーについて

問 今、日本では独身中高年が650万人います。しかし、そのうち6人に1人が働いていない実態があります。親の介護のため、仕事をやめ数年間介護した後にお亡くなりになり、その後、喪失感や脱力感から仕事に就けない人などのようにサポートしているのか。

答 親の介護をきっかけにミッシングワーカーにならない

いよう、町ではまず、自分ひとりで抱え込まず、声を挙げていただくため、困りごとを相談できる窓口として地域包括支援センターにおいて相談体制を整えている。また、介護をしていた親が亡くなり無収入となってしまった方への金銭的援助としての取り組みについて、現在のところ町では実施していないが、生活の立て直しとしましては、アスポート相談支援センター埼玉北部と連携しながら、困りごとの解決に向けて、生活支援、就労支援を行っていききたい。





沓澤 幸子

問 一般家庭のブロック塀改修に補助制度を

答 町民の関心高まるので、調査・研究する

質問 ① ごみゼロに向けて

問 町長の「ごみゼロ」を目指す発言は、焼却・埋立てゼロを目指す「ごみゼロ」宣言をしている自治体を目指すということですか。広域圏組合の副管理者として児玉郡市全体で目指すのか、町で先行していく考えか。

答 ごみゼロ宣言のきっかけの1つは、子ども達の意見発表会で、ごみに対する意識の高さに感銘を受け、その思いを受け止めての決意です。

問 過剰包装で否応なく入ってくる物をごみにしないためには資源の回収が必要です。分別品目を増やす考えは。

答 小型家電回収と同じように、衣類などは町独自で実施できると考える。リサイクル品目の追加が出来ないか検討したい。

問 家庭系ごみの直接搬入100kg以下を平成31年度から10kg当たり40円にします

が、有料化でごみは減りません。家電回収の様に家具類や布団類、剪定樹木などもイベント回収を行っては。

答 制度改正の目的は、搬入車両台数の抑制と費用負担の公平性の確保のためです。

問 生ごみ処理機「キエーロ」を、利用しやすい価格と手続きの簡素化を合わせた補助制度を実施し、キエーロを町内で生産できるようにすること。また、庁舎や祭り会場での展示検討を。

答 ごみ減量の一環として購入助成制度の導入を検討したい。町内生産が可能かどうかも検討していきたい。



資源ごみの分別収集風景

質問 ② 予算の執行見通しと課題について

問 現時点での予算執行状況は。毎年、予算の約1割を残しているが、不用額を見通して活かす考えは。

答 予算執行率は約63%（11月末時）です。決算審査での意見も参考に、正確な見積もりによる適切な予算編成に努めたい。出来る限り執行見込み額を早期に把握し、有効利用を図りたい。

問 公共下水道管等の敷設後の道路改修や補修が繰り返される継ぎはぎで、でこぼこだらけの町道は全面改修が必要です。請願・要望道路、補修工事と合わせ、町道全体を視野に入れた計画はありますか。

答 公共下水道工事は平成8年度から着手し、供用開始に向け敷設工事を優先し、舗装本復旧は仮復旧として長期養成する方法がとられてきました。現地調査し、計画的に改善を考えています。町全体に

おける舗装の打ちかえ修繕は15年で行なうこととしています。

問 各学校のプールの出入り口のブロック壁の対策と一般家庭のブロック塀改修についても熊谷・深谷市など県内17自治体が撤去や、改修工事の費用の一部を補助する制度を創設しています。町も実施を。

答 ブロック塀等の耐震化促進に関する政令が閣議決定され、町民の関心が一層高まると思われまます。助成制度については調査・研究する。

教育長 安全点検を継続し、安心して学べる環境を整備したい。プールが始まるまでに何とかしなければと考えています。

※タウンミーティングの開催、駅北の町づくり協議会の具体化についても質問しました。



仲井 静子



問 ペーパーレス化について

答 業務効率化を図りながら取り組んでいく

質問 1 上里町敬老長寿祝金支給に関する条例の見直しについて

問 平成17年から現在まで、支給年齢が77歳、80歳、85歳、88歳、99歳、100歳の6区分となっているが、支給年齢に隔たりがあるのではないかと。また、2018年に公表した厚生労働省の簡易生命表では、2017年の日本人の平均寿命は男性81.09歳、女性87.26歳で過去最高を更新し、世界のトップクラスです。昭和の時代に高齢者だった人と今の高齢者を比べてみると、今のほうが元氣なのは歴然としている。基準の見直しを。

答 今後さらに高齢化が進み、団塊世代が支給対象年齢にかかってくると、総事業費の増加が見込まれる事から、平成26年度、平成27年度に事務事業評価を行った結果、今後の高齢者人口の推計を勘案

し、支給対象年齢と支給金額の見直しを行う事が適当であるとの結果です。近隣市町の支給年齢、支給金額を参考に、見直しをしていく。

問 全国の多くの自治体の敬老長寿祝金を調べてみると、3区分もしくは4区分で実施されている。高齢化がさらに進展していく中、支給が必要な高齢者やその家族への支援、元氣高齢者の活動へのサポート等を今後も充実していく為に、健康寿命の延伸の為に介護予防事業、疾病予防事業等の充実など高齢者施策を一層推進し、健康で生き生きと安心して暮らせる地域づくり等を同時に進めていただきたい。

答 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たり、今後の高齢者人口や介護給付費の推計をした結果、介護予防や介護の重度化防止への取り組みに対する重要性

がより明確になり、今後は、地域包括ケアシステムの深化・推進にあわせて、高齢者の皆様がこの地域で末永く元氣で暮らしていただけるよう健康寿命を延ばしていく取り組みをさらに強化していく。

質問 2 働き方改革ペーパーレス化について

問 業務改革ペーパーレス化について、今後の町の対応は。

答 行政機関における効率的な事務遂行を図る為、ペーパーレス化は、紙コストの将来的な抑制や、印刷にかかるインク代や電気代、さらには、資料の取りまとめや帳合にかかる人件費などの削減が期待できる他、保管場所の省スペース化、文書検索、閲覧の利便性向上、文書の收受・発出から保管・廃棄に至るまでの適正文書管理が実施出来るものと考えている。結果的に事務作業は省力化され、職員は自治体本来の目的である

行政サービスの充実に向けた調査・研究に時間を充てる事が可能となり、質の向上を図る事も期待できるものと考えている。ペーパーレス化に向けて、システム等の環境整備と文書取扱に関する規定類の整備が必要ですので、段階的に整備を進め、労働人口の不足が懸念される中において、業務効率化を図りながら、住民サービスを維持・向上し続けられる持続的な組織づくりに取り組んでいく。



ペーパーレス化の推進を



猪岡 壽

問 29年度の町の経常収支比率85.5%は

答 県内23町村中4番目の水準である

1 スマートインター周辺の道路整備について

問 計画されている254号線に抜けるリバーサイドロードが未だ未着工だが、今後の予定をお聞きしたい。

答 道路計画区域内にある企業訪問や、国交省高崎河川国道事務所との調整を行い早期に工事着工できるように進めている。

問 道路計画区域内にある建材会社との地上げ交渉はどの程度進んでいるのか。

答 今年の10月2日に訪問した。建材会社は、道路整備に反対しているわけではない。ただ、現在の町の道路計画では営業に支障があるので、計画の見直しをしていただければ、町に協力していきたいとの意向を示した。今後はお互いに密に連絡しあって早期着工できるように進めていく。

問 開通すれば、神川町の発展にも大きく寄与し、更に見玉郡市の観光や産業に与える

影響は大である。神川町の議員も国会議員にこのことを強くお願いしているようだが。

答 神川町の議員の協力は心強いし、開通時期も早まるのではと思う。

問 大和ハウス工業に売却した代金が土地開発公社にプールされているがそれを道路建設費用に充てられないのか。

答 大和ハウス工業との契約で、10年後に何もできなければ買い戻すという特約もあるので、今活用するのは難しい。

問 11月16日に埼玉県が主催した関西地区の企業セミナーに町長も参加されたが、その内容についてお聞きしたい。

答 上田知事も出席し、130名を超える企業や団体の関係者が参加し、上里町の案内や企業誘致対象地の紹介、名刺交換や資料の配布等のPRを行ってきた。

2 アグリパーク内の農産物直売所の売上増進について

問 アグリパーク内の売上増進のため、関越道の利用者が目につくような看板の設置をサービスエリア周辺事業者5社で検討したらどうか。

答 看板の設置については運営主体者が検討するものと理解するが、町としても協力できることはしていく。

問 アグリパーク周辺に、毎年イルミネーションを設置しPRすることも検討したらどうか。

答 毎月行っている5者協議会の中で、検討していく。



イルミネーションでPRを

3 上里町の29年度経常収支比率について

問 埼玉県が発表した29年度経常収支比率によると、県平均は93.1%で、80%を超える、財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。上里町は85.5%で、前年比2.3%の増加となっているが。

答 上里町は85.5%で弾力性は保たれているとの評価はできるが、80%を超えていることやこれから増える事業費や臨時財政対策債の償還も増加することから公債費は更に増加し、あわせて経常収支比率も上昇していく。

問 上里町の85.5%は県の町村と比べてどの程度の位置なのか。また低い町村はどのような対策を講じているのか。

答 低い順では、1位美里町、2位寄居町、3位小鹿野町、4位上里町である。上位3町は、自主財源の確保、時間外勤務の圧縮、補助制度の見直しなどに取り組んでいる。



黛 浩之

問 石綿健康管理手帳の周知は

答 広報やホームページを活用していく

1 質問 アスベストに関する町の取り組みについて

問 石綿健康管理手帳の更なる周知と、無料健診を受けられている住民はいるのか。

答 厚生労働省のホームページにおいて石綿健康管理手帳の交付方法、無料健診の情報に掲載している。町としても広報かみさとやホームページを活用して周知していきたい。また、手帳の保有者と無料健診の受診者数は厚生労働省へ確認したが非公表でした。

問 石綿飛散防止対策に係るリスクコミュニケーションがイドラインを住民に周知させ、解体工事現場周辺住民の曝露対策を徹底させることが重要では。

答 解体工事業者が周辺住民に揭示、チラシの配布、回覧、戸別訪問による説明、説明会などのリスクコミュニケーションを実施するためのガイドラインなので、埼玉県北部

環境管理事務所において事業者への周知が行われている。

問 国土交通省は自治体に対し民間建物を含む全ての建築物のアスベスト調査を行う台帳整備事業を勧めています。当町ではどうなのか。

答 公共建築物についてはアスベスト調査を実施し、台帳整備を促しておりますが、民間所有の建物については現在のところ調査を行っていない。

問 学校施設等における吹付けアスベスト等使用実態調査というフォローアップ調査を行っています。当町全ての公立学校の使用実態調査の結果をお示しください。

答 教育長 学校施設のアスベスト調査については、平成17年から平成20年にかけて民間調査会社に委託して実施した。小学校では5校のうち3校、中学校では2校のうち1校に吹付けアスベストが使用されている。しかしこの4校

全ての学校において、損傷劣化等により石綿等の粉じんが飛散し、曝露の恐れはない。



石綿健康管理手帳の更なる周知を（掲載画像：厚生労働省HPより）

2 質問 こむぎつち号の利用状況について

問 高コスト、低利用の現状課題を軽減するための一手として、平成30年10月より開始されているフリー降車制度ですが、実際の利用人数や利用頻度の高い場所をお聞かせください。

答 北部ルートと南部ルートの一部区間でバス停以外の場所でも降車が可能となるフリー降車制度ですが、10月の1か月間で利用いただいた方は北部ルートで13人、南部ルートで9人でした。

また、利用頻度の高い区間については北部ルートでは八町河原と池上神社の間で4人、アグリホールと神保原公民館の間で3人であり、南部ルートではセブインレブン長浜店と長幡小学校の間で4人でした。

今後、フリー降車制度利用者向けアンケート等で意見を伺い、効果検証を行った上でより良い制度にしていきたいと考えております。

問 AI（人工知能）による効率的な配車、乗り合わせ運行管理を採用してはどうか。

答 デマンド型のAIを活用した実証実験を行っている都市（神奈川県横浜市など）もありますので、この結果を見据えて、今後検討の形で注視していきたい。



納谷 克俊

問 上里ゴルフ場について

答 ゴルフ場運営を継続したい

1 上里ゴルフ場について

問 ゴルフ場用地の多くは民間地権者からの借地となっております。

答 平成元年から平成21年3月までの間は埼玉県が地権者と土地賃貸借契約を締結してゴルフ場を運営していましたが、平成21年4月1日に上里町が県有施設の無償譲渡を受け、新たに民有地について町が地権者と10年間の土地賃貸借契約を締結し、町から㈱さいたまりバーフロンティアに10年間の管理許可を行ない、同社が管理運営を行っています。平成21年4月以降これまでの間、㈱さいたまりバーフロンティアから町に支払われる管理許可使用料と町が地権者に支払う借地料の差額分を、公共施設等用地取得及び施設整備基金に積立て、平成26年度から同基金を原資に地権者の同意を得られた所から順次、土地の買収を始めています。

現在のの上里ゴルフ場の用地取得割合はどの様になっているのでしょうか。

答 平成29年度末時点で、コース部分が32%、クラブハウス部分が53%です。

現在、用地を取得していない地権者が97名で、用地取得の意向調査結果を元に引き続き用地交渉を行っています。

問 来年3月31日にはゴルフ場用地の土地賃貸借契約と㈱さいたまりバーフロンティアへの管理許可の期限を迎えます。

答 来年4月1日以降における上里ゴルフ場の管理運営方式についてどの様に考えているのでしょうか。

答 平成31年以降も継続してゴルフ場を運営する方針で調整しています。

管理運営については、今後のゴルフ人口の動向等をふまえ、5年間の管理許可とすることで進めています。

2 森林環境税・森林環境譲与税について



上里ゴルフ場のコース風景

都道府県に森林環境譲与税として譲与されます。

譲与税の用途について市町村は「間伐や路網といった森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発」に充てなければなりませんとされています。

今後永続的な歳入となる森林環境譲与税創設における町の役割について、如何お考えでしょうか。

答 適切な賦課徴収に加え、譲与税を活用し、木材利用の促進や普及啓発など、本税制の趣旨に沿った事業を行っていくことと考えます。

問 譲与税の用途については公立保育園建設に関係しての有効利用が最善と考えますが如何お考えでしょうか。

答 今後、事業化を計画している公立保育園の建設に対しても有効利用できるものと考えています。

集められた税は私有林人工林面積や林業事業者数、人口を譲与基準として市町村及び



高橋 勝利

問 土日を利用した英語枠の確保について

答 新聞報道されたことは承知しております

1 上里町の健康事業の
取り組みについて

問 平成31年度からこども医療費の無償化が高校生まで拡大されます。少子高齢化対策として重要であると思いますが、一方で医療費が無料になる事により、安易に医者にかかろうとする動機づけになつてしまい、国保の方がいた場合には財政を圧迫してしまう事が心配です。医療費の財政状況について町長の考えをお聞きます。

答 年齢を拡大すると国保の医療費にも影響が出てまいります。財政面での心配はあるが、少子化が進む中、子育て世帯に対する負担軽減、子どもの保健向上と福祉の増進を図ります。

問 セルフメディケーションが育む健康社会について伺います。自分自身の健康に責任を持つことについて、軽度な

身体の不調は自分で手当てする事を世界保健機関(WHO)では「セルフメディケーション」と定義しております。こうした中、積極的に健康管理をしてもらう事で医療費の適正化につなげようといった目的が新たに加わり、昨年からも利用できる可能性があるセルフメディケーション税制が特例として始まりました。町長は税制・医療制度など長期的展望を含めどのような考えを持っているのかお聞きます。

答 セルフメディケーション税制は、WHOのセルフメディケーションについての定義である「自分自身の健康に責任を持ち軽度な身体の不調は自分で手当てすること」とあるような、自発的な健康管理や疾病予防を促進することで、高騰する医療費の適正化を狙ったものです。しかし、個人の努力だけでは難しい面

2 総合学習の時間の外部委託授業を認める方針を固めたことについて

もありませんので、行政も一体となって健康づくりや環境整備など、サポートする必要があると考えています。

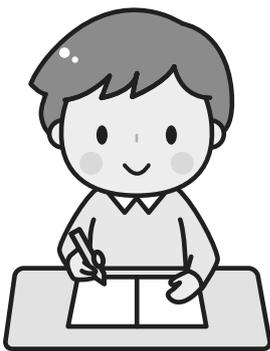
問 文部科学省が、小・中学校の総合的な学習の時間について、年間授業を4分の1まで、土日や夏休みを利用し、NPO法人など外部に授業を委託するという方針を固めたことについて教育長の考えをお聞きます。

答 教育長 土日を利用した英語枠の確保について新聞報道された事は承知しております。10月1日に開催された中央教育審議会の教育課程部会での配付資料「総合的な学習の時間における家庭、地域と連携した学校外学習の位置づけの明確化について」は公開されており、児童・生徒の多

様な課題に応じた探求の機会
の充実を図る事が明記されて
おります。

問 2020年から実施される新学習指導要領についてお聞きます。2020年に実施されるとすると2年後になるわけです。既に2年を切っています。上里町の現状についてお聞きます。

答 教育長 上里町は、1コマ45分の授業を行う6時間目を設定することとしました。本年度、小学校3・4年生は年間15時間の外国語活動を、5・6年生は年間50時間の外国語活動の授業を実施することとなっております。





植原 育雄

問 電気自動車(急速充電設備)について

答 役場敷地内設置を前向きに考えたい

質問 1 交番の設置について

問 JR高崎線の南側地域に交番設置について。

答 人口密度等を考慮すると県北地域に交番を増やすことは難しいようですが、今後とも快適で安全な町づくりの為、要望活動を引き続き行って参りたい。

質問 2 交通事故の減少を指して

問 町内への通過車両が生活道路に入り込み交通事故を発生させている現状から、幹線道路を早急に整備するべきではないか。また、朝の通学時間帯に警察車両でのパトロールをお願いすることも必要ではないか。

答 当町は県境に位置し、主要道路が渋滞することから通行車両が生活道路に入り込むことが考えられますので、幹線道路の整備は引き続き計画的に進めたい。また、交通事故の多発箇所での取り締まりやパトロールを本庄警察署にお願いしていきたい。

い。

質問 3 交番が設置されるまでの間、町民が安全で安心して暮らせる町づくりの為に警察車両の待機場所(立寄り場所)の設置が必要ではないか。

答 交通違反の事前抑止や周辺地域の治安維持につながるもので、本庄警察署に要望して参りたい。

質問 4 電気自動車の充電スタンド(急速充電設備)について

問 電気自動車の充電スタンド(急速充電設備)を役場敷地内に設置してはどうか。

答 電気自動車も急速に増えており、設置に関しては前向きに考えたい。

質問 4 道徳教育について

問 平成30年から小学校で、中学校は翌年から道徳が正式教科となりました。道徳教育の目標について。

答 教育長 学校の道徳教育は自己の生き方を考え、主体的判断で行動し、自立した一人の人間として、他者と共によりよく生きる為の基盤となる道徳性を養う事を目標としています。

質問 5 規範意識の低下と道徳教育の必要性について。

答 教育長 昨今、規範意識の低下が懸念されています。道徳性は徐々に、着実に養われることにより潜在的、持続的作用が行為や人格に及ぼすもので、長期的展望と綿密な計画に基づいた指導により、道徳的実践につなげていくもので、道徳教育は必要なものです。

質問 6 道徳の教科書や評価の導入による教員の対応について。

答 教育長 子ども達の心を中を、どうやって見抜くかは大変

難しい事です。教科書についている道徳ノートの利用、保護者との懇談、家庭訪問等を通じて教員が評価していくようになり

質問 5 平成31年度予算編成について

問 予算の基本的な考え方について。

答 上里町の基本目標の第5次総合振興計画や地方創生総合戦略等に加え、町長の目標とする「選ばれるまち、住み続けたいまち」に向けた取り組み、また、必要性や優先性を明確化し、事業の適正規模の検証や仕分けを行うことで事業費全体のスリム化を図りたい。

質問 6 予算の特色について。

答 政策の中身を予算の中に盛り込んでいきたい。詳しくは3月定例会の中で提案していきたい。

質問 7 新規事業と継続事業について。

答 3月定例会の中で示していきたい。



急速充電設備の設置を



飯塚 賢治



問 風疹免疫無し 大人の予防接種費用の一部助成を

答 対象者や金額など制度設計について検討

1 身体障害者の車につけるマークについて

問 駐車場において車イスマークの駐車スペースは、本来、車イス使用者や歩行困難な人など、車の乗降にドアを全開にしなければならぬ人のためのものです。ドアを全開して利用する方の許可証となるのはつきりわかる印になるものを町が発行願えないか。

答 車での移動は、町内にとどまらない。利用者の利便性を第一に考えると広域での利用が好ましい。今後、町村会を通じて埼玉県に要望してまいりたい。

2 ブロック塀の安全性確保について

問 国土交通省は、地方自治体が指定する避難路沿いの塀について、一定の長さを超える場合、耐震診断義務を課す方針を決めた。耐震診断で否となった塀の持ち主には町から助成してでも早期対策が必

要と考えるが。

答 自己点検や耐震診断で不適合となった際は、速やかに耐震改修を行っていただければ、所有者へお願いしてまいりたい。撤去や改修の費用を助成する制度は今ないが、助成制度を検討してまいりたい。

3 建設業に関する施工時期の平準化について

問 建設業は他の産業と比較して高齢化が進んでいる一方、長時間労働や厳しい現場環境等から若年者の確保が困難な状況にある。週休2日制を實現できる適切な工期の確保の要望もあるが、これは行政の努力次第でできるのではないか。例えば債務負担行為の積極的な活用、余裕期間の設定、繰り越し制度の適切な活用等により施工時期の平準化は可能ではないか。

答 債務負担行為や余裕期間制度の活用も施工時期平準化に向けた取り組みとして国が

4 風疹対策について

推奨しているので、町としても活用を検討してまいりたい。また、繰り越し制度の活用については、現在町ではやむをえない理由で年度内に工事が終わらないと判断した場合は繰越明許費の設定は可能であるので、総事業費を勘案しながら活用してまいりたい。

問 埼玉県では風疹の抗体検査が無料で受けられるが、町内対象者にどのように周知し、どのような対応になっているのか。

答 最近の風疹の流行を受けて、早急に町のホームページに周知したところです。また、乳幼児健診、妊娠届出の際より詳しく説明してまいりたい。

問 風疹の免疫を持たない大人の予防接種に対し、既に県内市町村では18団体が費用の一部を助成している。上里町でも助成願えないか。

答 国の動向を見ながら、対象者や金額など制度設計について検討してまいりたい。



5 観光・交流のまちづくりの推進について

問 スマートインターチェンジ付近、神流川流域、国有である水辺環境保全ゾーンは、今は、見る限り荒れ果てているが、集客を目的とするパークキュー施設など公園として整備することについて。

答 上里サービスエリア周辺地区整備事業推進庁内連絡協議会を設置し、今後の整備方針等について検討を進めているところです。観光農園や農業体験等、包括的に実現できるか河川内も含めて観光地化の方向で検討しています。

11月14日 視察先：埼玉県和光市

〇地域包括ケアシステムについて

高齢化の進行に伴い、町民の医療や介護の需要が2025年以降さらに増加することが見込まれますが、誰でも可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを望んでいます。“自分の健康は自分で守る”ために情報・知識・手助けも必要です。そこで文教厚生常任委員会では地域包括ケアシステム（地域の包括的な支援・サービス提供体制）の取り組みについて、和光市の合同行政視察研修に参加いたしました。



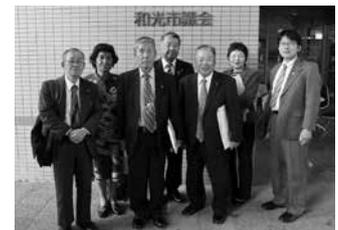
人口82,760人（平成30年12月1日現在）の和光市は、東京都の板橋区と練馬区に隣接するベッドタウンで、高齢化率は全国平均27.7%に比べ17.5%と若い子育て世代も多く、子育て支援の取り組みと共に地域包括ケアシステムに取り組んでおり、全国でも注目度は高いです。

高齢者数の伸びに対応する地域での継続した取

り組みとして、「市民の生活の質の向上」を基本目標とし、これまで和光市が先駆的に進めてきた取り組みの強化に加え、元気高齢者を増やすための介護予防拠点の充実や、地域における互助力の強化、認知症高齢者対策、高齢者に対する住まい確保の取り組み等を基本方針に盛り込んであります。

まず初めに行政は、市全体を北・中央・南エリアの3ブロックに分けてアンケート調査を実施し、各地域の課題や必要となるサービスの把握・分析を行いました。健康増進を図るため、行政はもちろん市民・事業者・関係団体等との連携と協働によって、課題の改善・解決が進められています。

今回視察研修に参加し、和光市の地域包括ケアシステムは高齢者の立場に立ち、長期間に渡り検討に検討を重ね作り上げたもので「ローマは一日にして成らず」、「千里の道も一歩から」と言うことわざが脳裏に浮かびました。



1月29日 本庄市

東京インタープレイ株式会社社長である米田英輝氏をお迎えし、「議会・行政に浸透するタブレットとICT活用」という演題で講演をしていただきました。



タブレットを導入した自治体では、議員は原則的にひとり1台のタブレットを所持していること、毎月の通信費はかかるがいつでもどこでも利用できる「回線つき端末」を利用していることが共通点として挙げられます。

タブレット導入にあたっての主な導入効果は、右の4点です。

研修会に参加し、上里町議会も「タブレットの利用」によりペーパーレス化に取り組む必要があると感じました。

1. 資料のペーパーレス化

- ①管理と活用：管理の手間が減り、過去資料の活用度が向上する。
- ②業務効率化：配布・連絡・確認業務が効率化する。
- ③議員活動：資料の持ち運び、審査業務が効率化する。
- ④議会活動：効率化によって余裕が生まれた分だけ、議会活動が充実する。

2. 連絡業務の効率化

連絡業務の主要なツールは、電話やFAXから「チャットアプリ」へ置き換えが進んでいる。電話やFAXに比べて早く、確実に連絡が届く。改善の積み重ねで「働き方改革」を実現できる。

3. 議員活動でタブレットを活用

タブレットを携帯することによって本棚にあるすべての資料を持ち運べる。時間や場所にかかわらず活用できる。

4. 議会図書の新規・補完

議会図書（会議録、例規集、行政計画、広報誌、白書など）の活用をタブレットで拡張・補完できる。

議会日誌

12月

- 7日 定例会初日(開会、町長の行政報告、一般質問) 議会運営委員会
- 10日 一般質問
- 11日 全員協議会 議案審議(条例等、補正予算) 特別委員会
- 12日 総務経済常任委員会、文教厚生常任委員会
- 14日 定例会最終日(請願等採決、閉会)
- 20日 本庄上里学校給食組合議会
- 26日 児玉郡市広域市町村圏組合議会

1月

- 1日 元旦歩け走ろう会
- 10日 埼玉県・市議会議長会・町村議会 議長会新年懇談会
- 13日 上里町消防団・署出初め式 上里町成人式
- 16日 埼玉県町村議会議長視察研修会
- 18日 議会だより編集委員会 児玉郡町村会賀詞交歓会
- 29日 特別委員会 児玉郡町議会議員後期研修会

2月

- 8日 埼玉県町村長・町村議会正副議長合同研修会
- 13日 埼玉県北地域町村議会議長視察研修会
- 15日 議会だより編集委員会
- 18日 議会運営委員会、特別委員会
- 19日 本庄上里学校給食組合議会
- 21日 児玉郡市広域市町村圏組合議会
- 22日 埼玉県町村議会議長会定期総会

編集後記

国民生活に直結する厚生労働省の「勤労統計」の不正が判明し、政治不信は底なしです。3月議会は、「子育て日本一」を掲げた山下町長が手掛ける初の当初予算になり、町民の願いがどの様に反映されるのか注目されるところです。

昨年5月にスタートした議会17期会にとっても、初の予算審議となります。議会は、現在「議会活性化特別委員会」を立ち上げ、住民に開かれた議会にするため議論を重ねているところです。ご意見・ご要望は身近な議員にお声がけください。

沓澤 幸子

議会だより編集委員会

- 委員長 猪岡 壽
- 副委員長 高橋 勝利
- 委員 高橋 仁
- 委員 沓澤 幸子
- 委員 齊藤 崇
- 委員 高橋 浩之

3月定例会を傍聴しませんか!

定例会は、3月4日(月)に開会予定です。
なお、一般質問は4日(月)、5日(火)の2日間を予定しています。

3月定例会一般質問一覧

氏名	質問事項
納谷 克俊	①上里町の職員のあり方について
	①子育て支援について
	②中小企業対策について
沓澤 幸子	③ごみ問題について
	①古新田四ツ谷線・三田中通り線との交差点に早急に信号機設置を
	②地域子育て支援事業について
仲井 静子	③総合文化センター運営の現状と役割について
	①平成31年度予算について
	②町の公共施設について
齊藤 崇	①町の地方債と企業債について
	②上里ゴルフ場について
猪岡 壽	③区長と民生児童委員の職務のあり方について
	①人生100年老いとう向き合い生きていくのか
	②高校普通科「抜本改革」について
高橋 勝利	①災害対策地区防災計画について
	②子ども虐待防止について
	③英語力向上のための取り組みについて
飯塚 賢治	①AEDの設置と取り扱いについて
	②高校生の事故防止について
	③英語力向上のための取り組みについて
高橋 茂雄	①AEDの設置と取り扱いについて
	②高校生の事故防止について

議会を傍聴!

上里町議会では、皆さんの傍聴をお待ちしております。
議会開催日に役場4階傍聴受付窓口までお越しください。

議会を動画で!

本会議の一般質問の様子をインターネットで録画配信しています。

また、本会議開催中は、役場1階町民ホールのテレビで生中継しています。

議会を読む!

「上里町議会だより」は3月、6月、9月、12月の年4回発行しています。